

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 19 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,468,588 人で、前回(平成 18 年)調査に比べ、3,923 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 177,243 人(12.1%)で、前年比 1,109 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 974,806 人(66.4%)で、同 13,529 人減少、65 歳以上の老年人口は 316,539 人(21.6%)で、同 10,715 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 17 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は 6 兆 59 億円(名目)で、前年度比 0.5%の増加となり、5 年ぶりに 6 兆円台となった。国内総生産に占める割合は、1.20%となっている〔表 I-1-2〕。

また、平成 17 年度における市内総生産額を政令

指定都市で比較すると、京都市は前年度と変わらず 7 位となっている〔表 I-1-3, 図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の事業所数は 78,333 所、従業者数は 734,400 人となっており、前回(平成 13 年)調査と比較すると、それぞれ、10.3%、2.6%の減少となっている。平成 13 年調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-4, 図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 22,425 事業所(構成比 28.6%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,403 事業所(同 17.1%)、飲食店、宿泊業の 12,769 事業所(同 16.3%)、製造業の 9,383 事業所(同 12.0%)、不動産業の 5,343 事業所(同 6.8%)の順に続いている。

従業者数で見ると、卸売・小売業が、173,095 人(構成比 23.6%)、製造業が 108,329 人(同 14.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が 107,976 人(同 14.7%)と続き、3 業種で全体の 53.1%を占めている〔表 I-1-5〕。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 8 年	1,465,560	198,963	1,044,577	222,020
平成 9 年	1,465,454	197,241	1,040,165	228,048
平成 10 年	1,466,555	194,131	1,034,129	238,295
平成 11 年	1,466,675	192,048	1,028,422	246,205
平成 12 年	1,467,785	187,574	1,024,947	255,264
平成 13 年	1,467,704	185,473	1,016,992	265,239
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

※各年 10月1日現在

表 I-1-2 京都市の市内総生産額の推移

(単位：百万円，%)

年 度	名 目		実質（連鎖方式）	
	市内総生産額	増加率	市内総生産額	増加率
平成 8 年 度	6,181,969		6,077,870	
平成 9 年 度	6,117,295	△ 1.0	5,955,860	△ 2.0
平成 10 年 度	6,112,497	△ 0.1	5,993,600	0.6
平成 11 年 度	5,970,037	△ 2.3	5,920,715	△ 1.2
平成 12 年 度	6,100,348	2.2	6,120,622	3.4
平成 13 年 度	5,794,651	△ 5.0	5,890,642	△ 3.8
平成 14 年 度	5,827,555	0.6	6,033,491	2.4
平成 15 年 度	5,911,236	1.4	6,212,704	3.0
平成 16 年 度	5,976,092	1.1	6,329,652	1.9
平成 17 年 度	6,005,863	0.5	6,410,679	1.3

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-3 他都市との市内総生産額の比較（平成17年度）

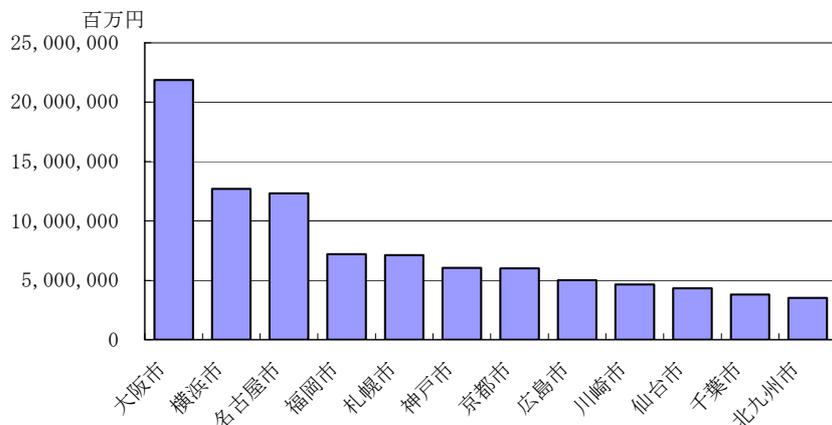
(単位：百万円，%)

	市内総生産額	対前年度増加率	前年度順位
1 大 阪 市	21,863,247	1.4	1
2 横 浜 市	12,693,423	0.7	2
3 名 古 屋 市	12,322,760	4.2	3
4 福 岡 市	7,197,361	4.5	5
5 札 幌 市	7,121,435	1.4	4
6 神 戸 市	6,036,328	0.2	6
7 京 都 市	6,005,863	0.5	7
8 広 島 市	5,015,426	3.9	8
9 川 崎 市	4,645,554	0.9	9
10 仙 台 市	4,327,436	3.2	10
11 千 葉 市	3,801,864	2.2	11
12 北 九 州 市	3,523,626	2.0	12

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※前年度順位は、平成16年度での市内総生産額の順位

図 I-1-1 他都市との市内総生産額の比較（平成17年度）



資料：大都市比較協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

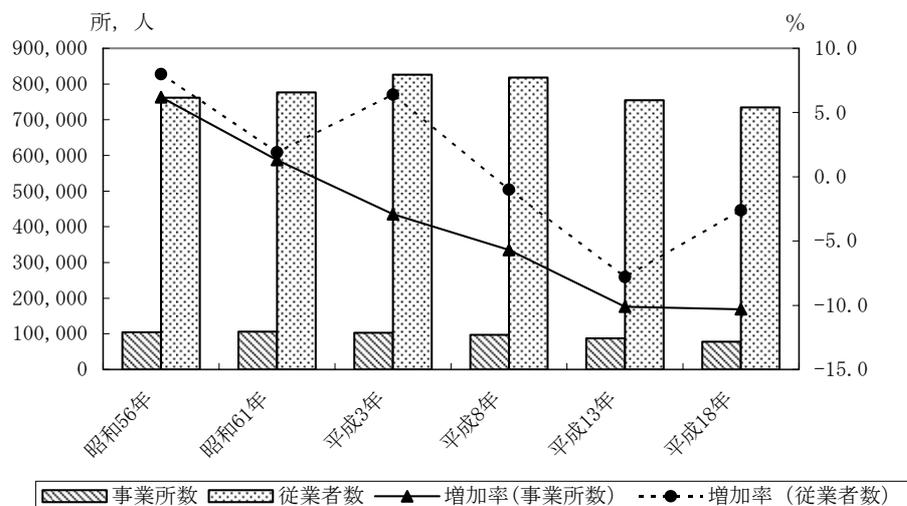
表 I-1-4 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,538	6.2	762,143	8.0
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

図 I-1-2 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数、従業員数の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年		18/13	平成18年		平成13年		18/13
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	50	0.06	39	0.04	128.2	531	0.07	709	0.09	74.9
第2次産業	13,772	17.58	16,525	18.93	83.3	138,934	18.92	156,975	20.81	88.5
鉱業	6	0.01	8	0.01	75.0	49	0.01	78	0.01	62.8
建設業	4,383	5.60	4,997	5.73	87.7	30,556	4.16	34,579	4.58	88.4
製造業	9,383	11.98	11,520	13.20	81.4	108,329	14.75	122,318	16.22	88.6
第3次産業	64,511	82.35	70,719	81.02	91.2	594,935	81.01	596,632	79.10	99.7
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.06	54	0.06	92.6	3,420	0.47	3,757	0.50	91.0
情報通信業	683	0.87	687	0.79	99.4	14,477	1.97	13,903	1.84	104.1
運輸業	1,355	1.73	1,649	1.89	82.2	31,092	4.23	32,260	4.28	96.4
卸売・小売業	22,425	28.63	26,021	29.81	86.2	173,095	23.57	190,875	25.30	90.7
金融・保険業	930	1.19	1,084	1.24	85.8	17,452	2.38	22,464	2.98	77.7
不動産業	5,343	6.82	6,052	6.93	88.3	16,599	2.26	17,784	2.36	93.3
飲食店・宿泊業	12,769	16.30	14,038	16.08	91.0	82,314	11.21	86,760	11.50	94.9
医療、福祉	4,364	5.57	3,990	4.57	109.4	72,698	9.90	61,183	8.11	118.8
教育、学習支援業	2,519	3.22	2,530	2.90	99.6	49,709	6.77	44,925	5.96	110.6
複合サービス事業	435	0.56	491	0.56	88.6	5,467	0.74	5,929	0.79	92.2
サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.11	13,895	15.92	96.5	107,976	14.70	96,627	12.81	111.7
総数	78,333	100.00	87,283	100.00	89.7	734,400	100.00	754,316	100.00	97.4

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成17年度）を産業構成比で見ると、サービス業が21.3%で最も多く、次いで、卸売・小売業の17.9%、製造業の17.6%、不動産業の15.4%と続いている。サービス業が平成11年度から連続して1位となっている。また、製造業は、昨年度より順位を一つ下げ3位となっている〔表I-1-6, 7, 図I-1-3〕。

平成17年度市内総生産額の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、前回（平成16年度）から順位を一つ上げ、川崎市（26.8%）、北九州市（21.6%）に次ぐ3位（17.6%）となっている〔表I-1-8〕。

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

（平成17年度）

（単位：%）

項目	京都市	国
農林水産業	0.2	1.5
鉱業	0.0	0.1
製造業	17.6	21.5
建設業	3.5	6.4
電気・ガス・水道業	2.1	2.4
卸売・小売業	17.9	13.8
金融・保険業	7.7	7.0
不動産業	15.4	12.0
運輸・通信業	6.5	6.7
サービス業	21.3	21.5
政府サービス生産者	9.0	9.4
対家計民間非営利	3.6	2.0
輸入税	1.2	1.0
(控除)その他、帰属利子等	-6.0	-5.5
市（国）内総生産	100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」
※統計上の不突合のため合計は100%にならない。

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

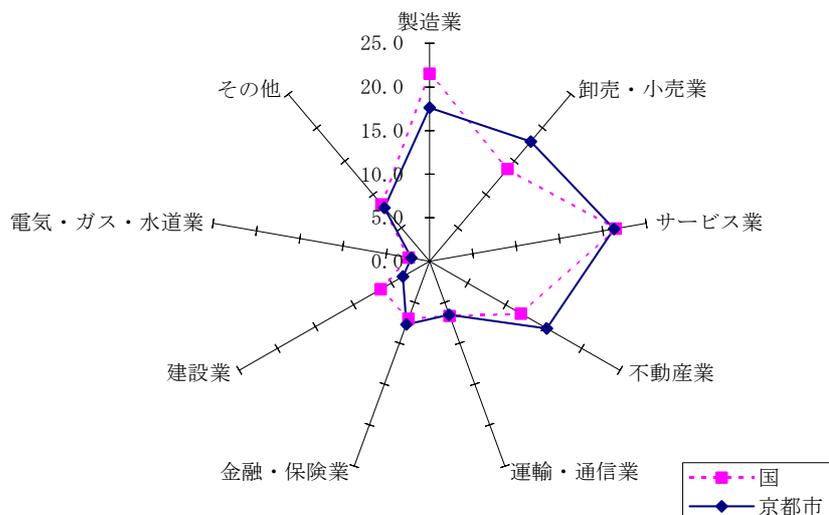
経済活動の種類	平成8年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
産 業	5,882,658 (95.2/100.0)	5,429,503 (93.2/92.3)	5,490,412 (92.9/93.3)	5,518,395 (92.3/93.8)	5,534,533 (92.2/94.1)
農林水産業	12,607 (0.2/100.0)	11,401 (0.2/90.4)	10,552 (0.2/83.7)	11,329 (0.2/89.9)	9,985 (0.2/79.2)
鉱業	2,221 (0.0/100.0)	1,071 (0.0/48.2)	941 (0.0/42.4)	889 (0.0/40.0)	955 (0.0/43.0)
製造業	1,234,065 (20.0/100.0)	959,123 (16.5/77.7)	1,032,278 (17.5/83.6)	1,081,418 (18.1/87.6)	1,054,513 (17.6/85.5)
建設業	358,531 (5.8/100.0)	283,677 (4.9/79.1)	244,677 (4.1/68.2)	233,063 (3.9/65.0)	210,655 (3.5/58.8)
電気・ガス・水道業	127,199 (2.1/100.0)	140,603 (2.4/110.5)	138,799 (2.3/109.1)	136,541 (2.3/107.3)	127,844 (2.1/100.5)
卸売・小売業	1,237,778 (20.0/100.0)	1,029,904 (17.7/83.2)	1,044,215 (17.7/84.4)	1,064,622 (17.8/86.0)	1,077,685 (17.9/87.1)
金融・保険業	480,345 (7.8/100.0)	446,795 (7.7/93.0)	440,285 (7.4/91.7)	429,649 (7.2/89.4)	460,137 (7.7/95.8)
不動産業	832,217 (13.5/100.0)	902,143 (15.5/108.4)	912,171 (15.4/109.6)	910,884 (15.2/109.4)	923,074 (15.4/110.9)
運輸・通信業	423,543 (6.9/100.0)	405,567 (7.0/95.8)	408,503 (6.9/96.4)	399,038 (6.7/94.2)	391,444 (6.5/92.4)
サービス業	1,174,152 (19.0/100.0)	1,249,219 (21.4/106.4)	1,257,991 (21.3/107.1)	1,250,962 (20.9/106.5)	1,278,241 (21.3/108.9)
その他 注)	299,311 (4.8/100.0)	398,052 (6.8/133.0)	420,824 (7.1/140.6)	457,697 (7.7/152.9)	471,330 (7.8/157.5)
市内総生産	6,181,969 (100.0/100.0)	5,827,555 (100.0/94.3)	5,911,236 (100.0/95.6)	5,976,092 (100.0/96.7)	6,005,863 (100.0/97.2)

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成17年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成17年度) (単位：百万円，%)

都 市 名	市内総生産額	製造業	構成比
川 崎 市	4,645,554	1,243,708	26.8
北 九 州 市	3,523,626	760,220	21.6
京 都 市	6,005,863	1,054,513	17.6
神 戸 市	6,036,328	1,029,424	17.1
広 島 市	5,015,426	644,300	12.8
横 浜 市	12,693,423	1,597,778	12.6
大 阪 市	21,863,247	2,528,416	11.6
名 古 屋 市	12,322,760	1,365,951	11.1
千 葉 市	3,801,864	414,324	10.9
仙 台 市	4,327,436	341,173	7.9
福 岡 市	7,197,361	423,181	5.9
札 幌 市	7,121,435	306,926	4.3

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

◆ 開業率・廃業率

京都市の今後の経済活力を維持していくためには、新産業の創出が強く求められる。

しかし、全産業の開業率（平成13年～18年で開業率2.9%、廃業率4.9%）を見ると、近年、開業率はやや上昇してはいるが、廃業率は開業率を上回り、昭和61年～平成3年以降その格差は続いている〔表I-1-9、図I-1-4〕。

表 I-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

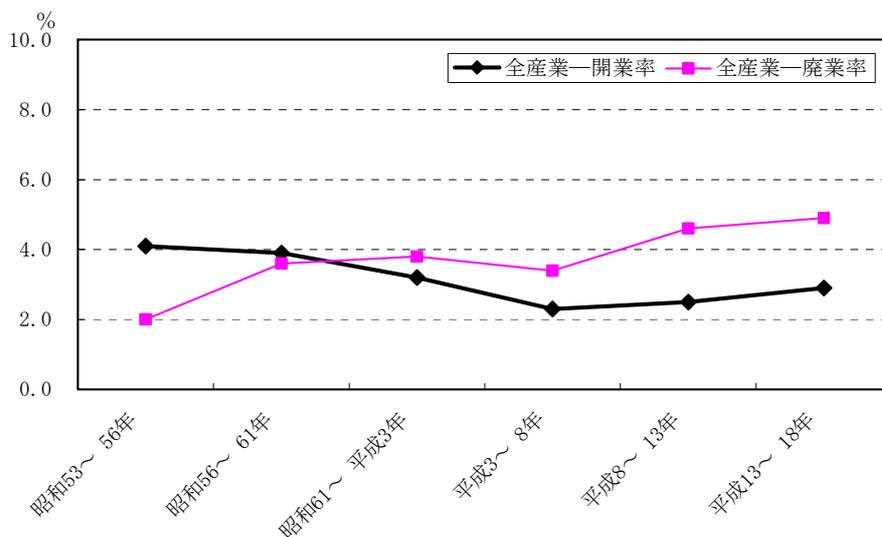
		昭和53 ～56年	昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年
全産業	開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9
	廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9
製造業	開業率	1.7	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	廃業率	1.5	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8
卸売業	開業率	3.5	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6
	廃業率	0.1	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4
小売業	開業率	3.1	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6
	廃業率	2.7	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4
飲食店	開業率	9.5	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7
	廃業率	5.1	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4
サービス業	開業率	4.2	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8
	廃業率	1.5	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

(注) 平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 平成 19 年の国内景気

平成 19 年は、年初の暖冬など天候不順をはじめ個人消費意欲の低下材料が相次ぎ、消費者の購買意欲を示す消費者態度指数（出典：内閣府「消費動向調査」）は平成 15 年後半の水準まで悪化した。定率減税の廃止や社会保険料の負担増により可処分所得は減少傾向にあり、年金不信が拡大したことも国民の生活設計への懸念を増幅させた。

更に、食品偽装など一連の企業不祥事も消費の減退要因となった。消費税率の上昇が予想されることや財政再建が不透明感を増すなど、家計における消費意欲の停滞が広がった。

（株）帝国データバンクが発表している TDB 景気動向調査によると、国内では個人消費の回復が遅々として進まず、原油高や円高、米景気への懸念などの外的リスクが更に深化し、素材・消費財の相次ぐ値上げも景気にマイナスに作用した。加えて、改正建築基準法の施行による確認申請の遅れ・手控えや政治不信もリスク要因として台頭し、平成 19 年 12 月の景気 DI は 38.3 と同年 4 月以降 9 箇月連続の悪化となるとともに、3 箇月連続して 1 ポイント以上の悪化幅となった。その結果、平成 19 年の 1 年間では 7.2 ポイント減と平成 18 年（1.5 ポイント減）に続いて 2 年連続の悪化となった。

平成 19 年の国内景気は、大手製造業や不動産関

連業によってけん引されてはいるものの、原油・素材価格の高騰やサブプライムローン問題、政策的な規制強化によって内需は停滞し、企業物価指数（出典：日本銀行「金融経済統計月報」）も平成 19 年 11 月に前年同月比 2.3% 増の 105.0 となり、45 箇月連続で上昇した。

こうしたなか、川下における価格下落圧力は収まる気配をみせず、原油・素材価格の高騰による仕入れ値の上昇に対して中小の卸売業者や小売業者では価格転嫁が困難となり、収益性が悪化するなど、景気の停滞が顕著な 1 年となった。

◆ 原油価格高騰の影響

石油製品の国内需要は、産業用燃料の白油化（重油から天然ガスなど石油代替燃料へのシフト）により重油の需要が減少するなど、国内市場に限定してみると縮小傾向にある。しかし、経済の拡大を背景とした世界的な需要は増加しており、産油国における国内情勢の混乱からくる供給不安、資源ナショナリズムの高まり、中国の堅調な需要による需給のひっ迫などが重なり、原油価格は高騰を続けている。

平成 19 年度は、主要産油国である中東地域での政情不安、資源ナショナリズムの高まりなどに加え、米国発のサブプライムローン問題に端を発して、行き場を失った投機マネーが商品市場へ流入、原油価格を押し上げた。WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアイト：ニューヨーク商品先物取引市場で取引されているアメリカ産原油の一種）原油先物価格は史上最高値を更新し続け、平成 20 年 1 月 2 日に 1 バレル 100 ドル（終値は同 99.62 ドル）をつけ、史上初めて 100 ドルの大台を突破、日本への輸入価格である CIF 価格（運賃・保険料込みの価格）も平成 19 年 12 月に同 90.65 ドルで最高値を更新した。

これに伴い、ガソリンや灯油の高騰はその価格自体の上昇以外に、商品の輸送費やプラスチックなどの石油製品、様々な生活用品・食品価格が上昇するなど、消費者の購買意欲を減退させる要因が加速した。この影響が企業経営にも及び、売上げの伸び悩みが深刻化しているほか、原油高の影響は広範囲に

及んでいる。

◆ 市内企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに約800社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和61年8月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成19年の企業景気DIは、18年10～12月期をピークに緩やかに低下し、4期連続の低下となった。

製造業においては、原油価格や原材料価格の高騰など外部環境悪化への対応に苦慮しながらも、自動車、半導体関連業界からの受注が好調で業績を伸ばしたほか、顧客ニーズへの対応強化などにより現状改善に努め、製造業全体としての景気DIを押し上げた。

非製造業においては、好調な情報通信業以外はすべてDI値50以下で推移している。その情報通信業においても、得意先からの単価値下げ要請や競争激化でDI値は低下傾向にある。消費者動向に大きく影響される飲食・宿泊業においては天候不順や業界内競争の激化、前述の個人消費の冷え込み等の要因により10～12月期で景気DIが大きく落ち込み、全体の景気DIの低下にもつながっている。

TDB 景気動向調査から市内の大企業の景気動向を見てみると、中小企業ほどDI値は低くはないものの、総じて低下傾向にある。企業単位では売上増となっている企業であっても、外部環境等の要因を踏まえて景況感は悪化方向に進んでいる。

このように、京都市の景気DIは一部好調な業種もあるが、低下傾向で推移している多くの業種に誘引され、全体の景況感は徐々に悪化、後半に向けて徐々にDI値を低下していく傾向となった〔資料1、資料2〕。

① 生産加工量・販売量

平成19年の生産加工量・販売量DIは、1～3月期の45.2から低下傾向で推移し、10～12月期で37.7

となり、生産加工量・販売量は減少した。化学、金属、機械、情報通信では、変動しつつも増加を維持したが、他の業種は総じて低下気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成12年を100とする。）は、平成14年の87.6から上昇に転じ、平成18年は106.4となっていたが、平成19年は105.9とわずかではあるが低下している。

② 経常利益

平成19年の経常利益DIは、1～3月期の40.6から低下傾向で推移し、10～12月期で31.2となり、経常利益は減少した。自動車関連、情報関連産業からの需要増により一定の利益を保持している機械、情報通信でもDI値は50前後で、全体的に減少傾向で推移した。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成19年の製品・加工単価及び販売単価DIは、1～3月期の47.1からほぼ横ばいで推移し、10～12月期で48.6となり、製品・加工単価及び販売単価は大きな変動はなかった。原油高や原材料高など外部環境の悪化要因への対応として、販売単価への転嫁がわずかしこ進まず、企業は苦しい状況が続いている。

TDB 景気動向調査の全国の販売単価DIでも、1月の50.8からほぼ横ばいで推移しており、12月で52.0と横ばいながらわずかに上昇している。近畿では、全国と同じく横ばい推移となっているが、DI値は2ポイント程度高めで、53前後で推移している。

④ 仕入単価

平成19年の仕入単価DIは、1～3月期の67.1から上昇傾向で推移し、10～12月期で76.6となり、仕入単価は上昇した。原油高や原材料高に影響され、製造業では10～12月期で83.3となるなど、歯止め要因は見当たらない。

TDB 景気動向調査の全国の仕入れ単価DIでは、原油高などの影響を受け、1月の61.1から緩やかに上昇し、12月には65.0となっている。近畿では、全国

よりわずかに上回って推移している。

⑤ 製品・商品在庫量

平成19年の製品・商品在庫量DIは、1～3月期の57.0からほぼ横ばいで推移し、10～12月期で55.3となり、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、ほぼ適正な範囲で推移した。西陣や卸売でやや過剰感はあるものの、全体的に適正状態といえる。

TDB景気動向調査の全国の在庫DIでは、DI値50前後で横ばいに推移し、適正状態で推移している。近畿では、全国より2ポイント前後高めで推移しているが、適正状態の範囲内である。

⑥ 雇用人員

平成19年の雇用人員DIは、1～3月期の45.1からほぼ横ばいで推移し、10～12月期で44.5となり、雇用人員は50をやや下回りつつも適正状態で推移した。情報通信はかなり雇用人員が不足しており、19年後半に向けて回復はしたものの、適正な人員数までは至っていない。

また、京都市域の有効求人倍率は、平成14年までは横ばいで推移した。平成15年以降は大幅に改善し、平成18年では1.12倍となった。平成19年はやや低下して1.01倍となっている。

更に、近畿の完全失業率を見ると、平成14年の6.7%をピークとして徐々に低下し、平成19年は4.5%となった。依然として高水準ながら5年連続で回復を続けている〔表I-2-1、図I-2-1〕。

⑦ 資金繰り

平成19年の資金繰りDIは、1～3月期の42.0からやや低下傾向で推移し、10～12月期で39.0となり、資金繰りはやや苦しい状況で低下気味に推移した。比較的好調な自動車関連業界でもDI値は50前後で推移しており、全体的には資金繰りは苦しい状況が続いている。

⑧ 同業他社との競争

平成19年の同業他社との競争DIは、1～3月期の

72.4からやや上昇傾向で推移し、10～12月期で75.0となり、同業他社との競争はやや厳しい状況で上昇気味に推移した。非製造業で同業他社との競争が激しく、サービス、建設では80を上回る位置で横ばいに推移している。製造業においても印刷が依然高く、激しい競争が続いている。

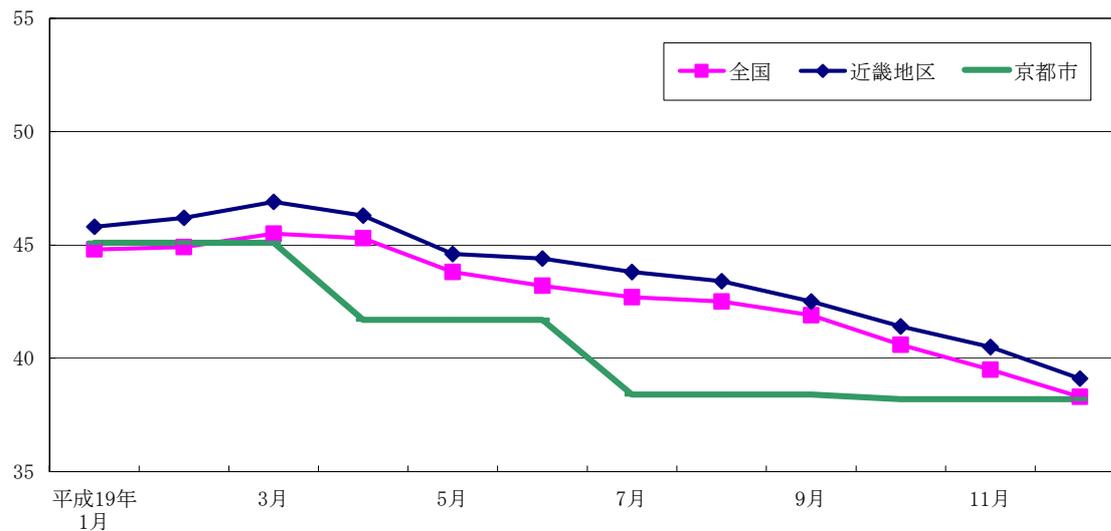
(資料1) 全国・近畿・京都市の景気DIの推移

平成19年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3
近畿地区	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1

京都市	45.1	41.7	38.4	38.2
-----	------	------	------	------

資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB景気動向調査」

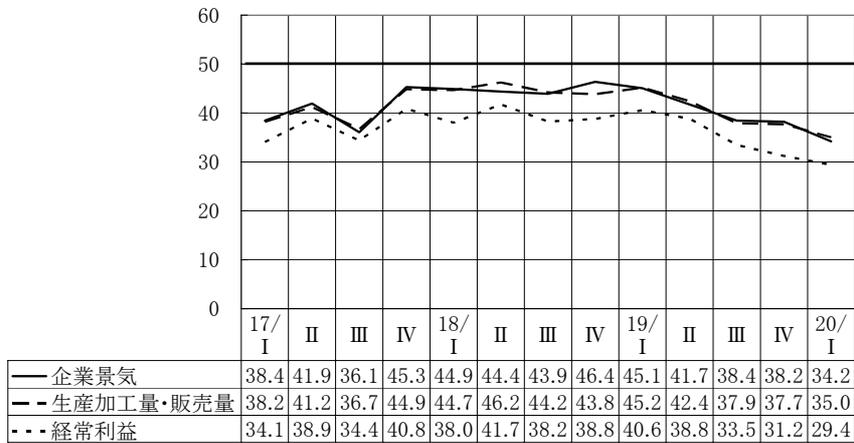
京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋



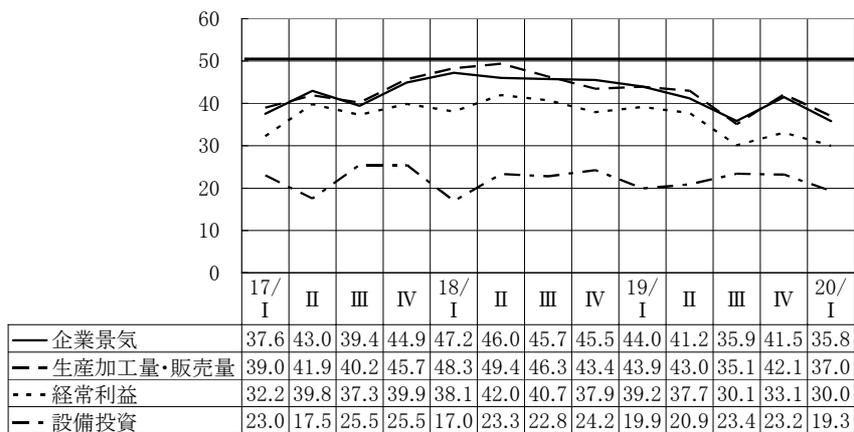
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月

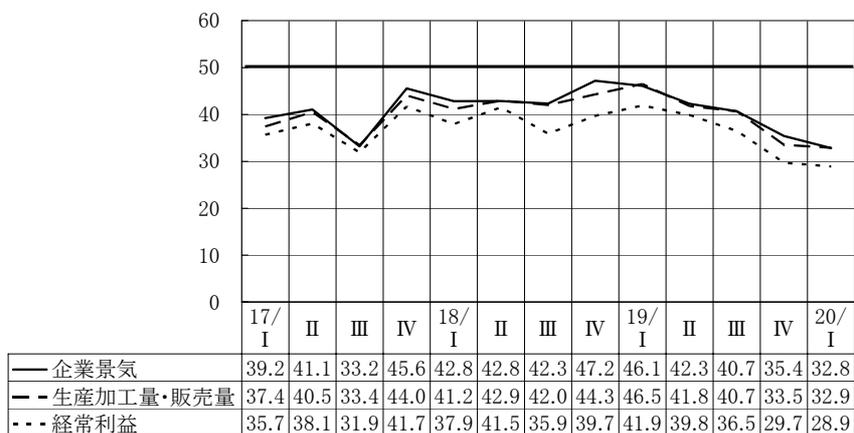
全業種



製造業

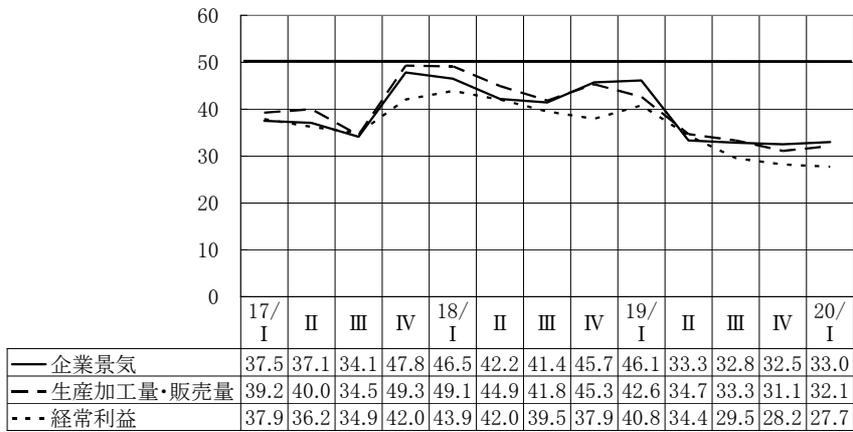


非製造業

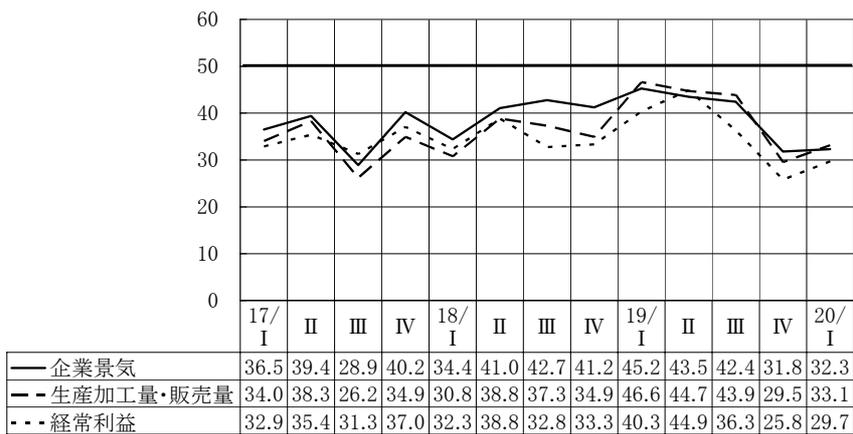


非製造業DIの推移

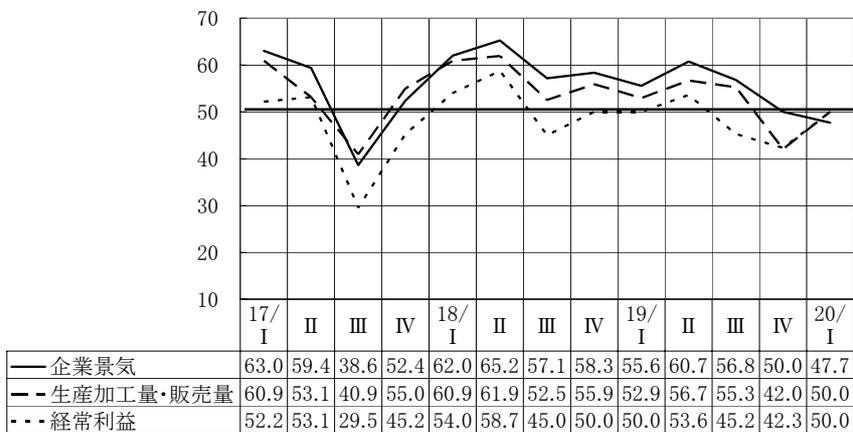
卸売



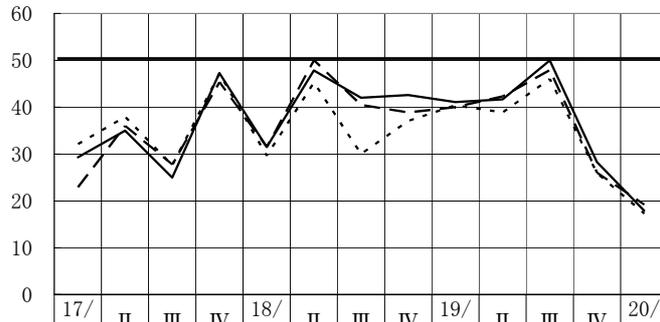
小売



情報通信

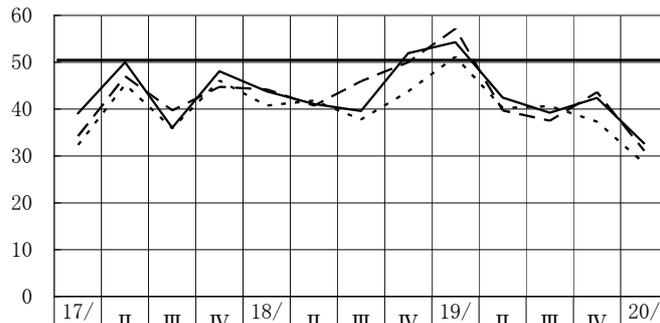


飲食・宿泊



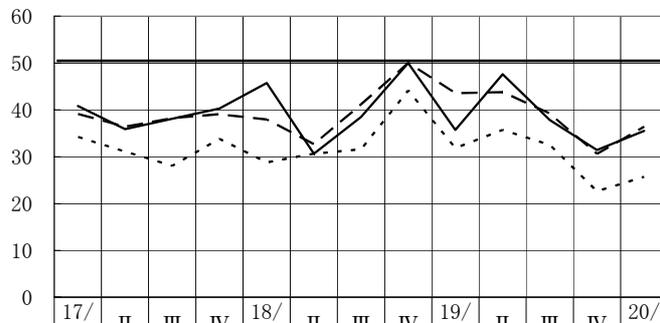
	17/I	II	III	IV	18/I	II	III	IV	19/I	II	III	IV	20/I
— 企業景気	29.3	35.0	25.0	47.3	31.5	47.8	42.0	42.6	41.1	41.7	50.0	28.3	17.9
- - 生産加工量・販売量	22.9	36.0	27.8	45.3	31.5	50.0	40.5	38.9	40.0	42.3	47.9	26.0	19.2
. . . 経常利益	32.1	37.9	27.6	47.1	29.6	45.2	30.0	37.0	40.4	38.9	46.0	25.9	17.3

サービス



	17/I	II	III	IV	18/I	II	III	IV	19/I	II	III	IV	20/I
— 企業景気	39.1	50.0	36.0	48.1	43.8	41.1	39.6	51.9	54.3	42.5	39.2	42.4	32.7
- - 生産加工量・販売量	34.2	47.0	39.7	44.7	44.2	40.7	45.9	50.0	57.1	39.7	37.5	43.6	31.1
. . . 経常利益	32.4	45.2	35.9	46.1	40.7	41.8	37.8	43.8	51.1	40.2	40.6	37.3	28.4

建設

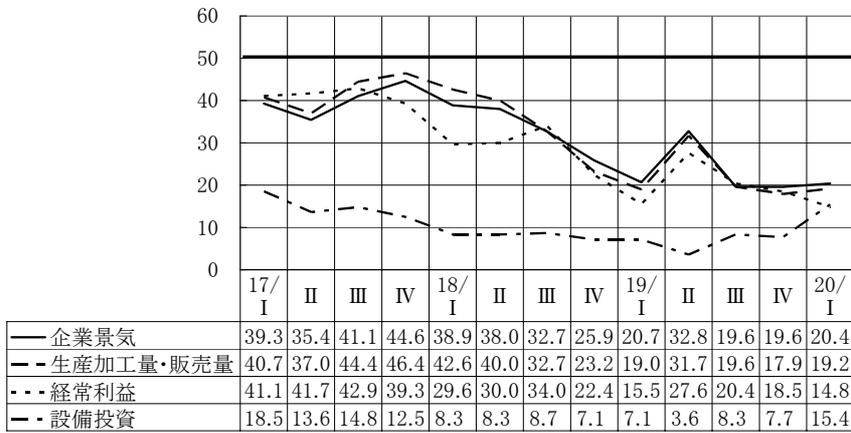


	17/I	II	III	IV	18/I	II	III	IV	19/I	II	III	IV	20/I
— 企業景気	40.8	35.9	38.1	40.3	45.7	30.6	38.5	50.0	35.7	47.6	37.8	31.4	35.5
- - 生産加工量・販売量	39.1	36.4	38.2	39.1	37.9	32.7	41.2	50.0	43.5	43.8	39.2	30.6	36.4
. . . 経常利益	34.2	31.1	28.0	33.8	28.8	30.6	31.6	44.1	31.8	35.7	32.5	22.6	25.7

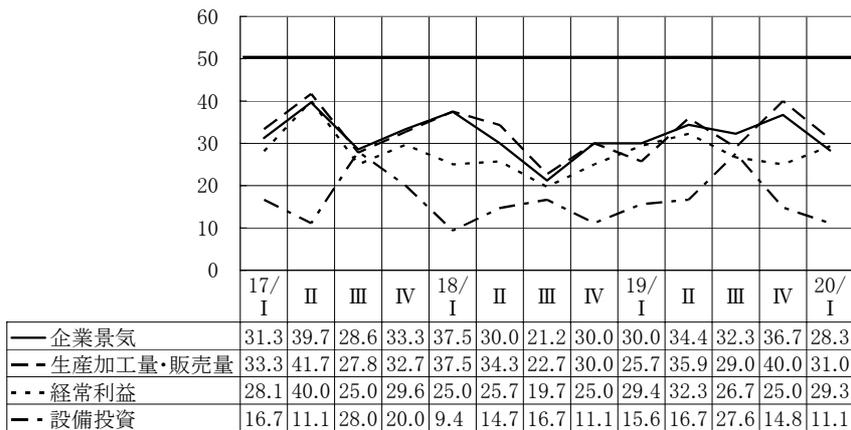
製造業DIの推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月

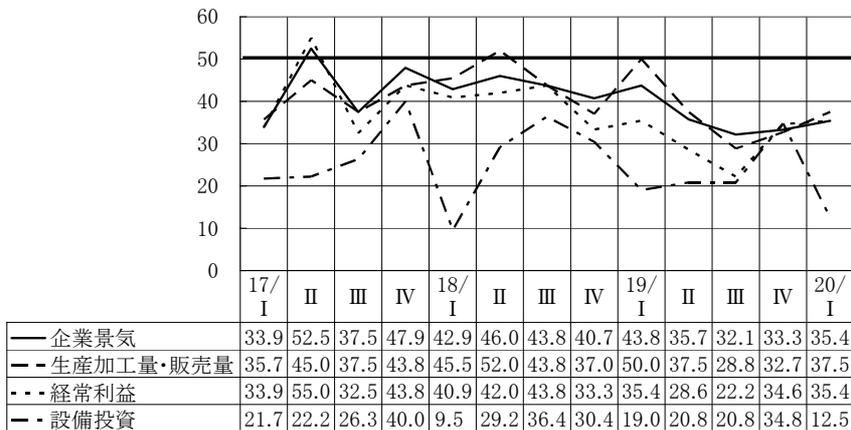
西陣



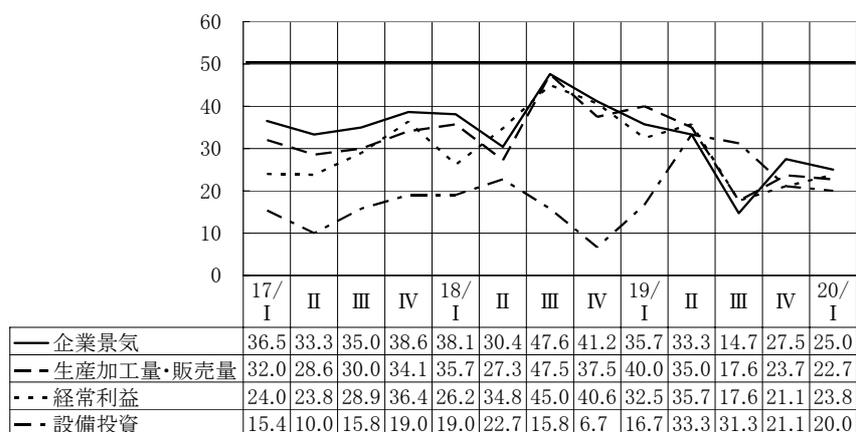
染色



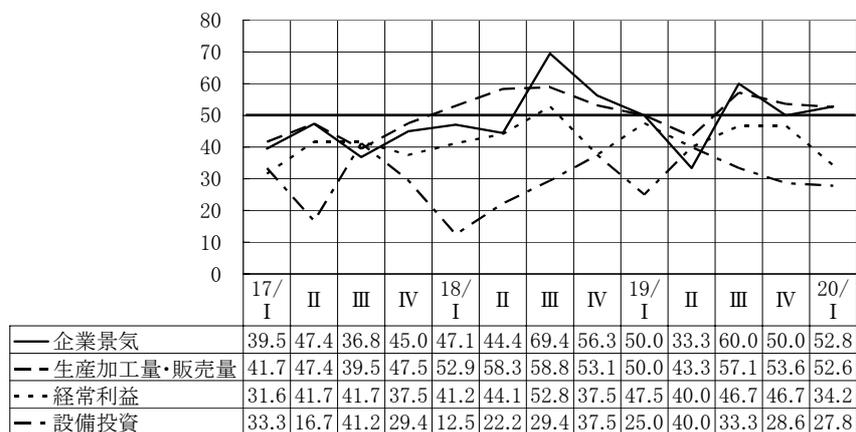
印刷



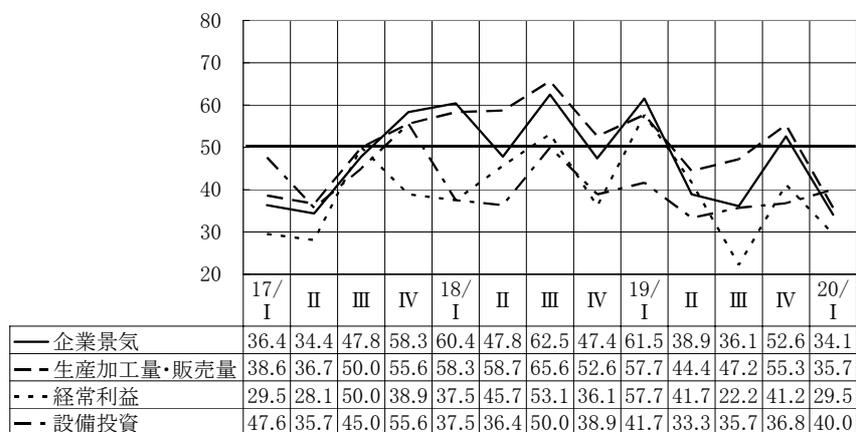
窯業



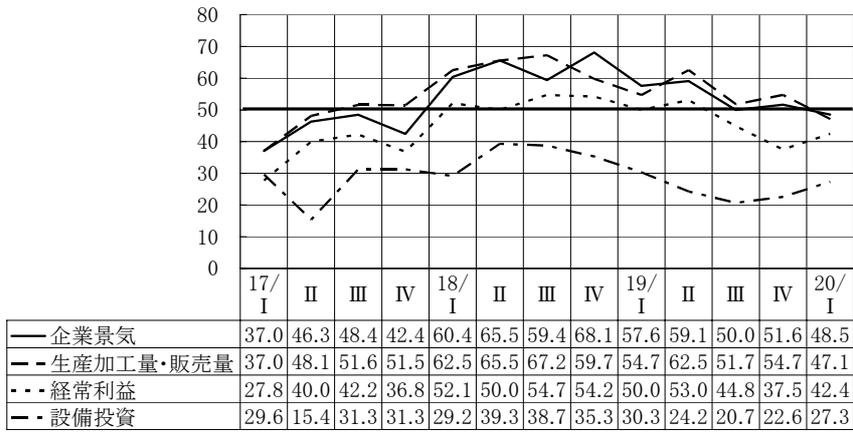
化学



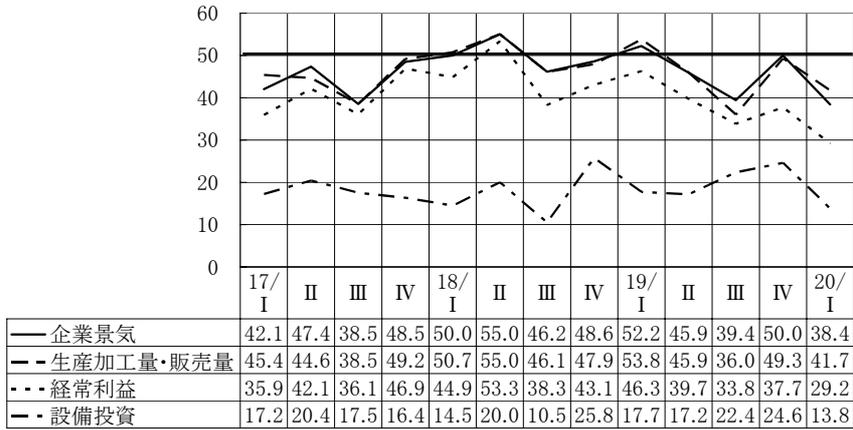
金属



機械



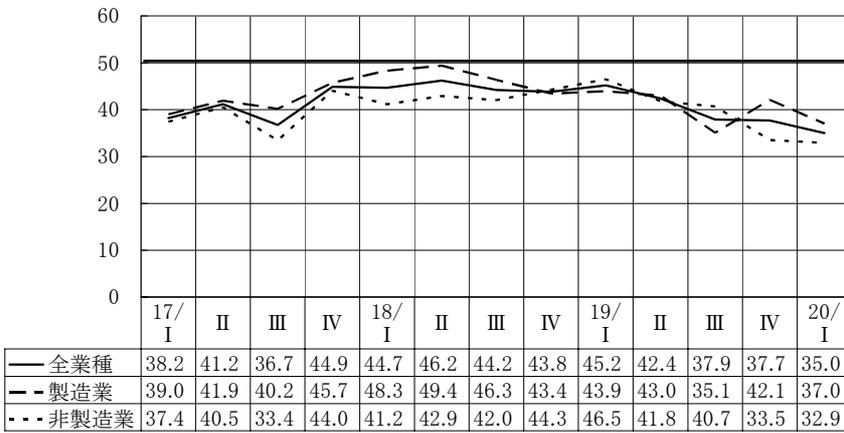
その他の製造



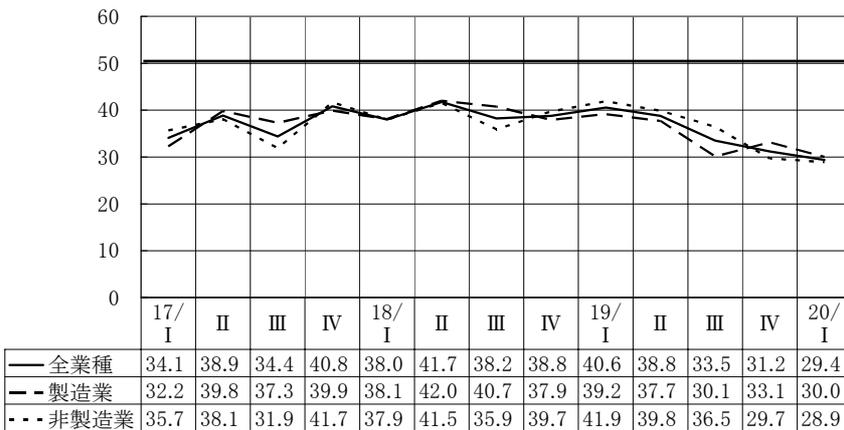
その他DIの推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月

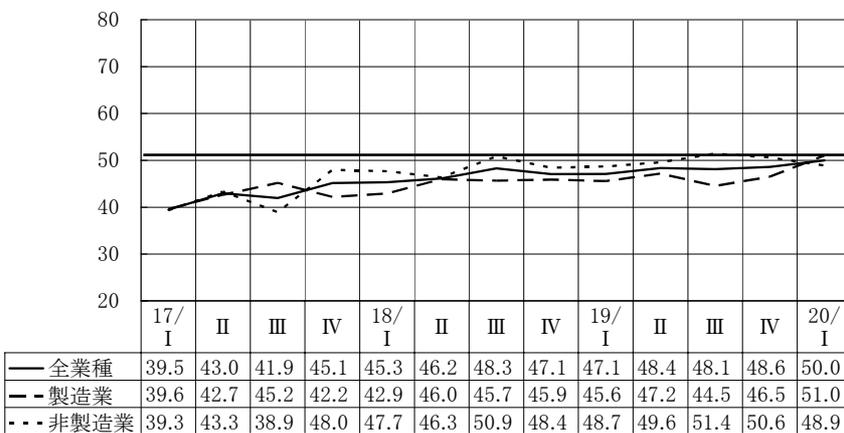
生産加工量・販売量



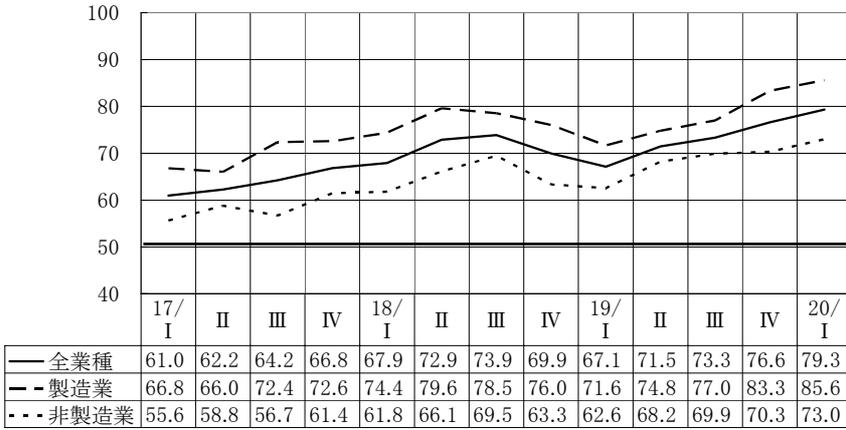
経常利益



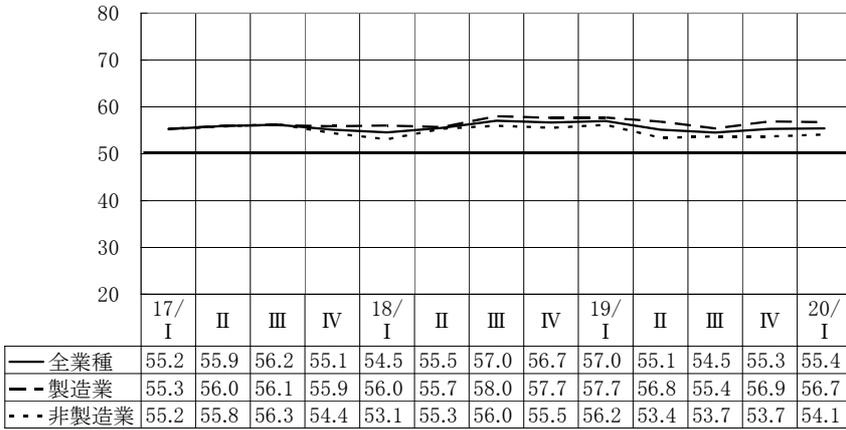
製品・加工単価, 販売単価



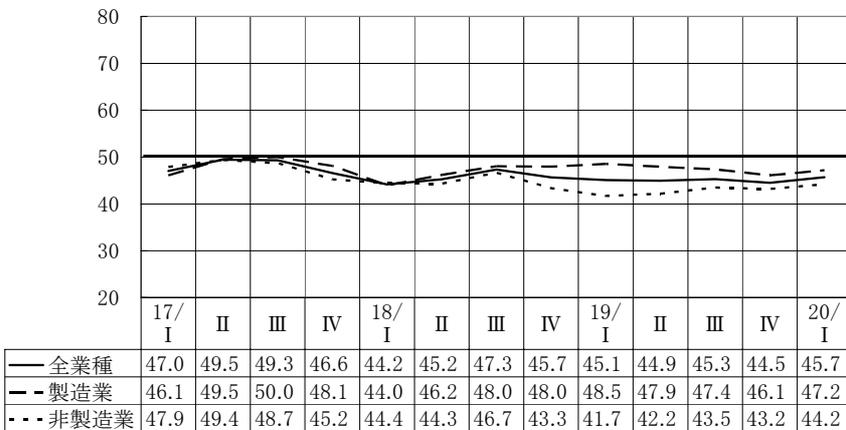
仕入単価



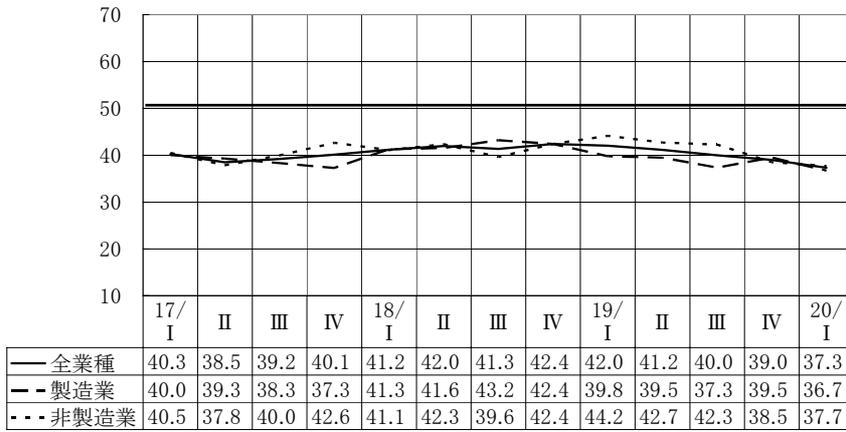
製品・商品在庫量



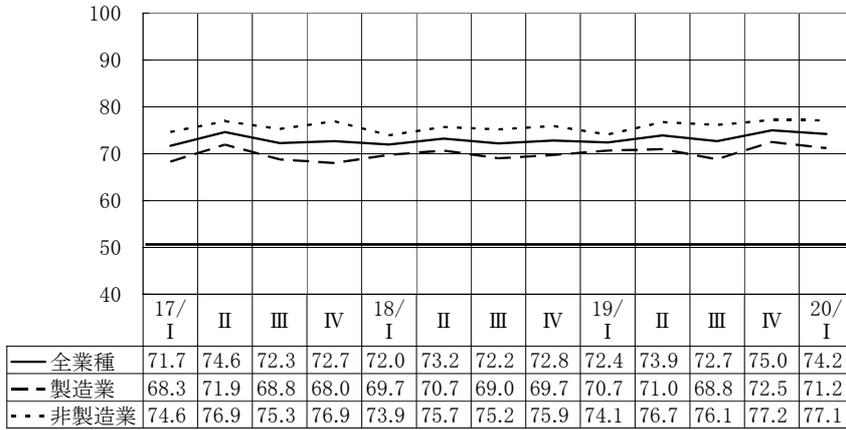
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出は増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成19年の月平均消費支出は338,960円となっており、前年と比較すると9.0%増加している。

また、京都市の平成19年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は79.1%となっており、平成18年の78.1%から1.0ポイント増加している〔表I-2-2、図I-2-2〕。

◆ 百貨店販売額は横ばい

商業販売統計月報によると、平成19年の京都市内百貨店販売額は、2,996億80百万円となっている。

平成10年をピークに減少傾向にあったが、平成19年は、前年に比べて6.4%減少している〔表I-2-1、図I-2-3〕。

(3) 企業倒産

（株）帝国データバンクの発表によると、平成19年の負債総額1,000万円以上の法的整理による全国倒産は10,959件発生し、前年（9,351件）に比べ17.2%の増加となった。月ベースでも年間を通じてほぼ一貫して前年同月を上回っており、10月（1,083件）は平成17年4月以降で最多を記録している。

一方、負債総額は5兆4,917億28百万円で前年（5兆2,717億97百万円）を4.2%上回ったが、旧・住専の大口融資先企業の倒産影響が大きく、全体としては負債規模の縮小傾向に変化は見られなかった。

倒産要因をみると、本業の販売不振を主な原因とする「不況型倒産」が全体の77.1%を占め、中小・零細企業を中心に厳しい経営環境が続いた。

また、資源価格の高騰と法改正に伴う規制強化がこれに追い討ちをかけた。資源高の影響による倒産は229件で過去最多となり、前年の140件から急増。改正建築基準法の混乱が続いた建設業界や、風営法

施行規則等の改正もあり営業環境が厳しさを増すパチンコ業界など、法規制強化の影響は関連業界のみならず周辺業界にまで広がった。

近畿地区の倒産件数は2,978件、負債総額は7,992億52百万円であった。倒産件数は、中小・零細企業の倒産増加から、前年比26.2%と大幅に増加した。一方、負債総額は、100億円以上の大型倒産の減少などで前年比-27.7%の大幅な減少となった。

京都市内の企業倒産件数は286件で、負債総額は703億20百万円となった。個人経営を主体に小口倒産が多発した前年に比べ、平成19年ではその件数が少なかったことから、倒産件数は前年比18.5%の減少となった。また、前年に負債総額100億円以上の倒産がサービス業を中心に6件発生したが、平成19年では大型倒産がなかったこともあって、負債総額は前年比73.1%の大幅減少となった〔表I-2-3、図I-2-4〕。

(4) 物価指数

京都市の消費者物価は、京都市消費者物価指数（平成17年=100）によると、緩やかな低下傾向にあって、平成19年は前年と同じく99.9%となっている〔表I-2-1、図I-2-5〕。

表 I-2-1 その他の主要指標

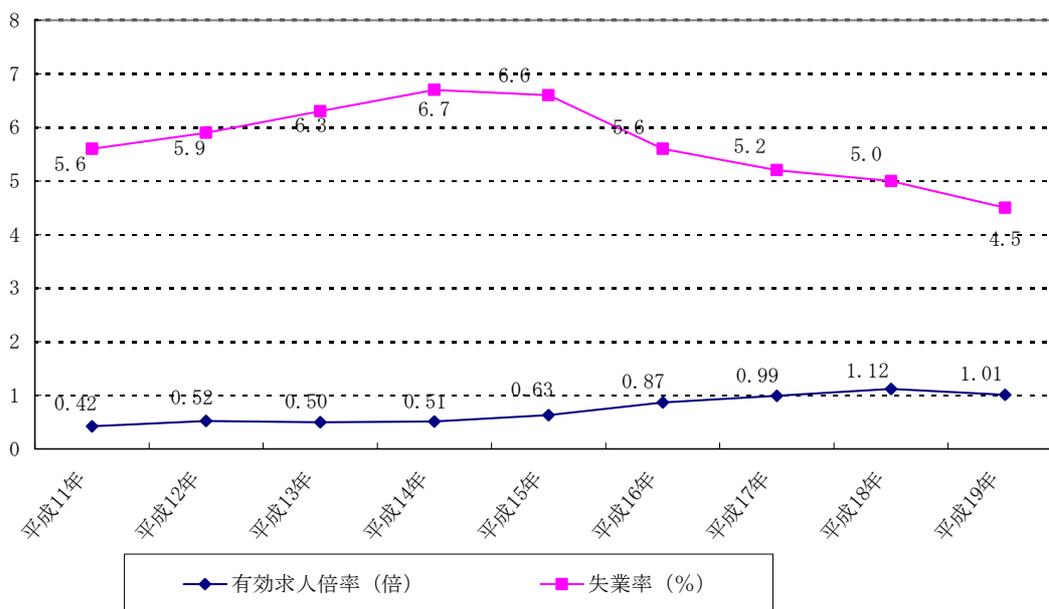
	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成12年平均=100	年平均	(%)	平成17年平均=100	(百万円)	(億円)
平成11年	96.1	0.42	5.6	102.6	330,331	59,873
平成12年	100.0	0.52	5.9	101.8	334,882	58,327
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.7	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	96.6	0.87	5.6	100.4	322,111	49,568
平成17年	98.1	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.4	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	105.9	1.01	4.5	99.9	299,680	47,891

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 日本銀行京都支店

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

図 I-2-1 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率—京都市総合企画局「京都市統計情報」
失業率（近畿圏）—総務省「労働力調査」

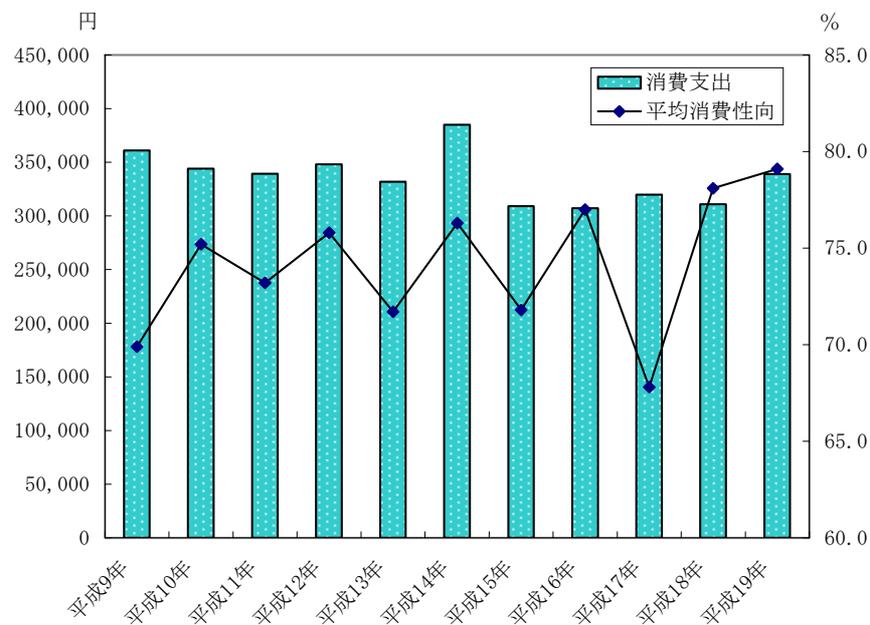
表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：％,円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全国	京都市	全国	京都市
平成9年	72.0	69.9	357,636	360,849
平成10年	71.3	75.2	353,552	344,086
平成11年	71.5	73.2	346,177	339,213
平成12年	72.1	75.8	340,977	348,107
平成13年	72.1	71.7	335,042	331,812
平成14年	73.1	76.3	330,651	384,978
平成15年	74.0	71.8	325,823	309,123
平成16年	74.4	77.0	330,836	307,074
平成17年	74.7	67.8	328,649	319,697
平成18年	76.7	78.1	320,231	311,069
平成19年	73.2	79.1	322,840	338,960

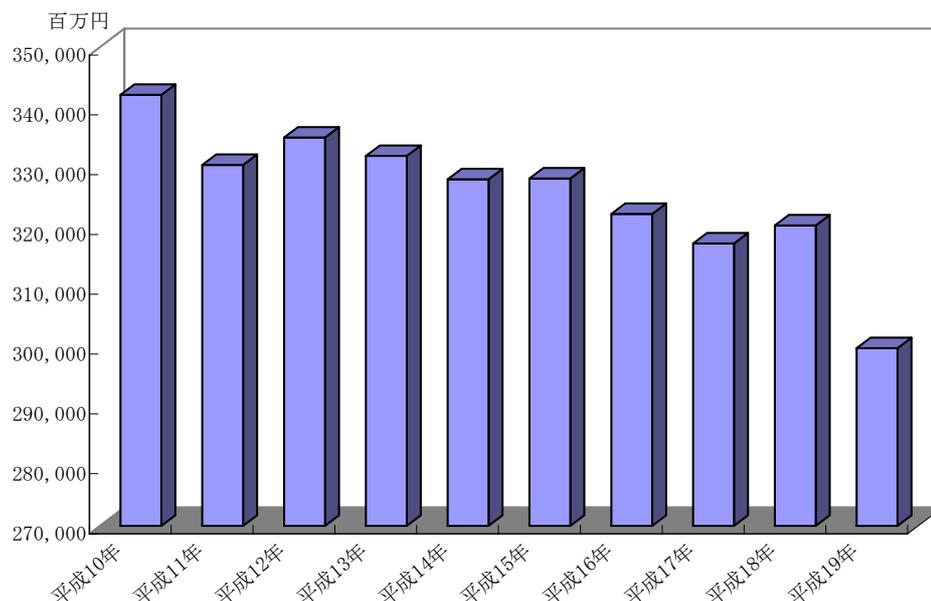
資料：総務省「家計調査年報」

図 I-2-2 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」

図 I-2-3 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

(単位：件、百万円)

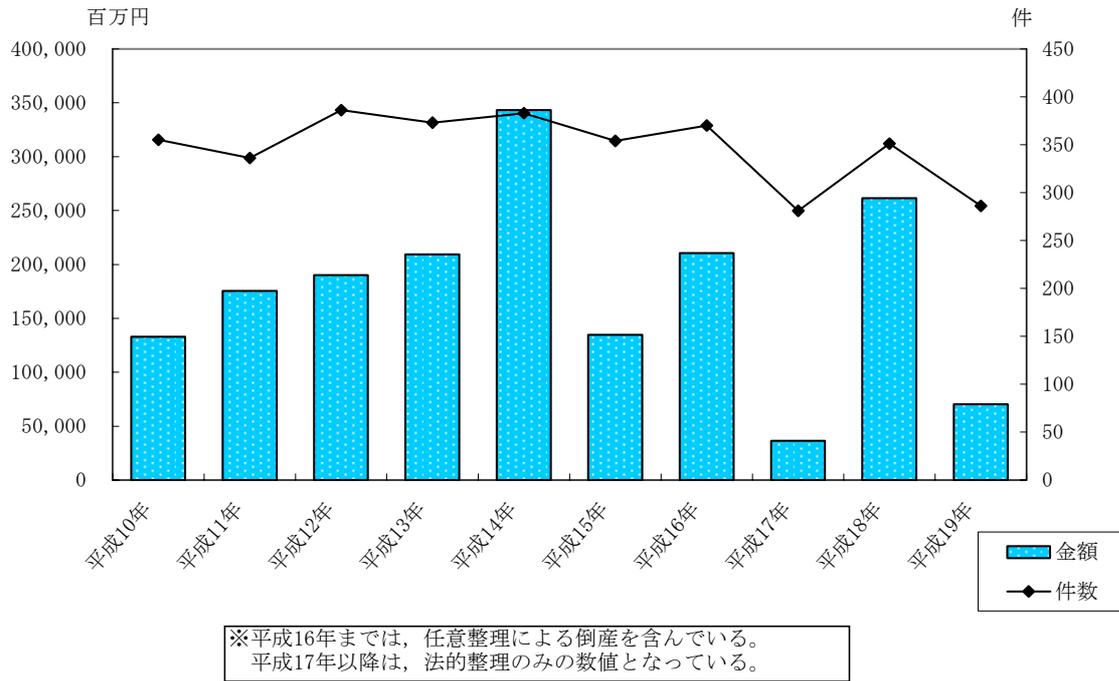
年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成10年	355	132,837	4,121	2,584,083	19,171	14,381,224
平成11年	336	175,436	3,141	1,756,927	15,460	13,552,212
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797
平成19年	286	70,320	2,978	799,252	10,959	5,491,728

資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

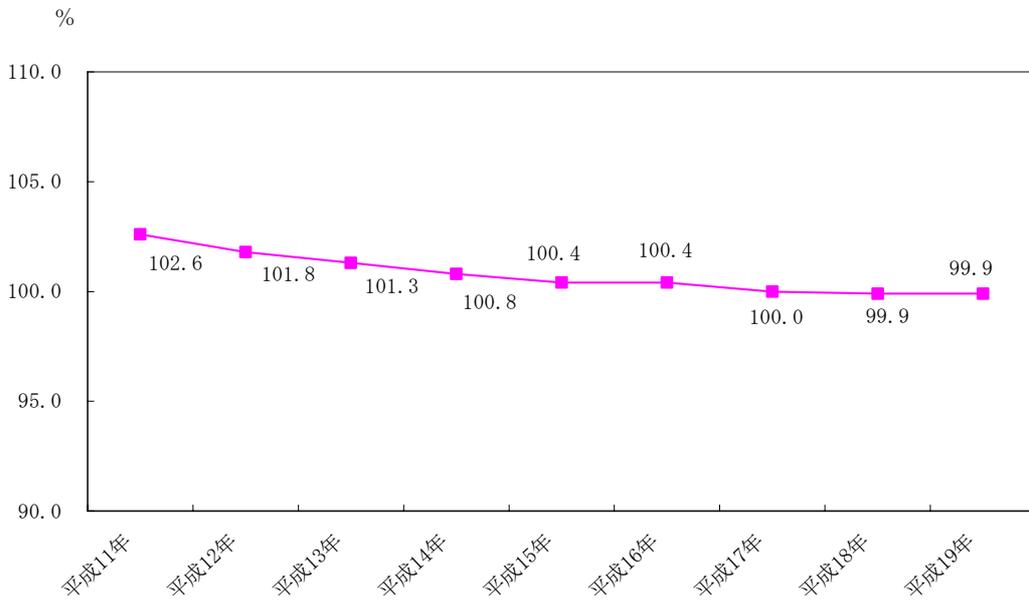
平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 I - 2 - 4 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）



資料：株式会社帝国データバンク

図 I - 2 - 5 消費者物価指数の推移（平成17年=100）



資料：京都府総務部統計課

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

平成20年1月18日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定された。

これによると、平成20年度の国内総生産の実質成長率は2.0%程度、名目成長率は2.1%程度と予測されている。実質成長率は対前年度比0.7%増にとどまるが、名目成長率は対前年度比1.3%増となっている〔表I-3-1、図I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境が緩やかに改善することから、緩やかな増加（対前年度比1.3%程度の増）を見込んでいる。民間住宅投資は、改正建築基準法施行の影響による減少からの回復（同9.0%程度の増）を見込んでいる。民間企業設備投資は、底堅い企業収益に支えられ、改正建築基準法施行の影響から回復することもあり、引き続き増加（同3.3%程度の増）を見込んでいる。政府支出は、歳出改革の推進により、公的固定資本形成が減少し、政府最終消費支出も抑制されることから、概ね前年度並み（同0.1%程度の増）を見込んでいる。外需は、世界経済の回復が続く下で、引き続き増加（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.4%程度）を見込んでいる。

また、法人企業景気予測調査（出典：内閣府）によると、国内の景況は、大企業（資本金10億円以上）は平成20年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）及び中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）は「下降」超で推移する見通しとなっている。

(2) 景気予測からの分析

（株）帝国データバンクでは、平成14年5月より景気の現状を示す指標として景気DIを月次で発表しており、この先行きを予測する指標としてLI（Leading Index）を開発し、分析を行っている。

その分析結果によると、LIは平成20年1月に前

月比1.7ポイント減の36.6となり、その後やや下振れして同年12月には35.4まで悪化すると見込んでいる。

平成19年12月の景気DIが38.3であったことから、平成20年12月までの1年間の悪化幅は2.9ポイントとなっている。これは、平成19年の年間7.2ポイント悪化と比べると減速幅は緩やかになるものの、米国のサブプライム問題の長期化による世界的な景気の減速傾向や内需の停滞などが影響して、平成16年1月から平成19年10月まで続いた40ポイント台を大きく下回って、平成20年は30ポイント台半ばでの低水準な推移が続く見込みである〔図I-3-2〕。

(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第85回京都市中小企業経営動向実態調査（平成19年12月実施、以下「第85回調査」という。）では、付帯調査として平成19年の企業経営実績と平成20年の業績見通しに関するアンケート調査を実施しており、以下の結果を得ている。

平成19年の企業経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回（平成18年）より7.0ポイント減少の19.4%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回（平成18年）より5.6ポイント増加の40.0%であった。

この結果は、前年同月に実施した第81回調査（平成17年の企業経営実績と平成18年の業績見通しについて、以下「第81回調査」という。）で、平成19年の業績見通しと比べて悪化している〔図I-3-3〕。

第81回調査で平成19年の業績見通しについて「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は30.1%であったが、第85回調査で平成19年の企業経営実績について「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は40.0%にものぼり、予想以上の業績低下であったことを示している。

平成20年の業績見通しについて、平成19年実績

との比較では、「良くなる」又は「非常に良くなる」と回答した企業は、前回（平成19年見通し）より3.8ポイント減少の19.6%となり、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は、前回（平成19年見通し）より3.4ポイント増加の33.5%となった。業績見通しは平成14年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計10.2%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計50.6%を底として徐々に回復基調にあり、平成18年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計26.3%、「悪くなる」又は「非常

に悪くなる」の合計22.1%をピークとして再び悪化している〔図I-3-4〕。

全体的には、同業他社との競争が厳しいなか、国内景気の鈍化や原油高・円高などの要因もあり、企業実績見通しは「今年並み」との意見が多いものの、「悪くなる」方向に傾いており、経営環境がますます厳しくなっている。

表 I-3-1 国内主要指標（名目）の推移（対前年度比増減率）

（単位：％，％程度）

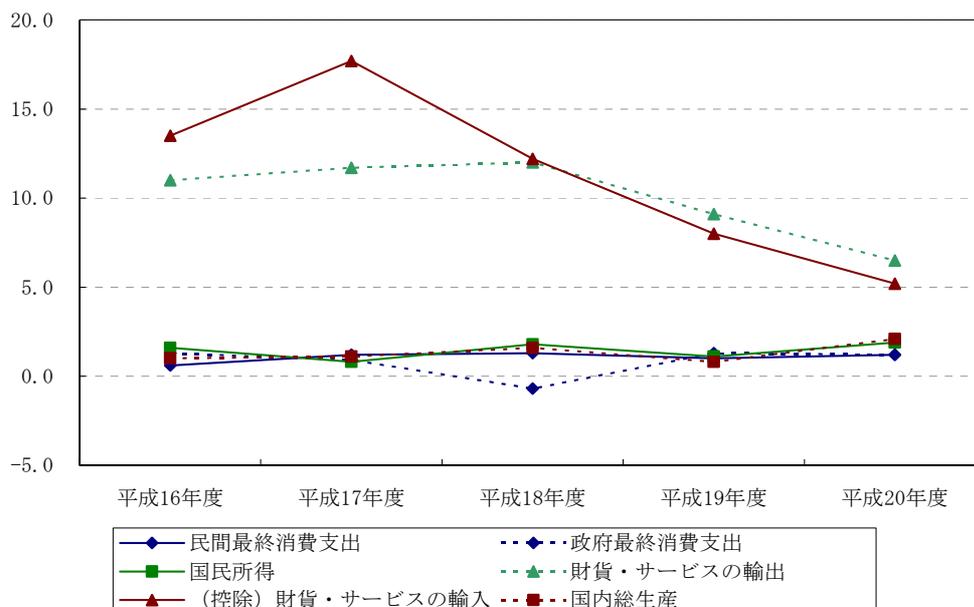
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
民間最終消費支出	0.6	1.2	1.3	1.0	1.2
政府最終消費支出	1.3	0.9	-0.7	1.3	1.2
国民所得	1.6	0.8	1.8	1.1	1.9
財貨・サービスの輸出	11.0	11.7	12.0	9.1	6.5
（控除）財貨・サービスの輸入	13.5	17.7	12.2	8.0	5.2
国内総生産	1.0	1.1	1.6	0.8	2.1

※平成18年度までは実績値，19年度は実績見込み，20年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標（名目）の推移

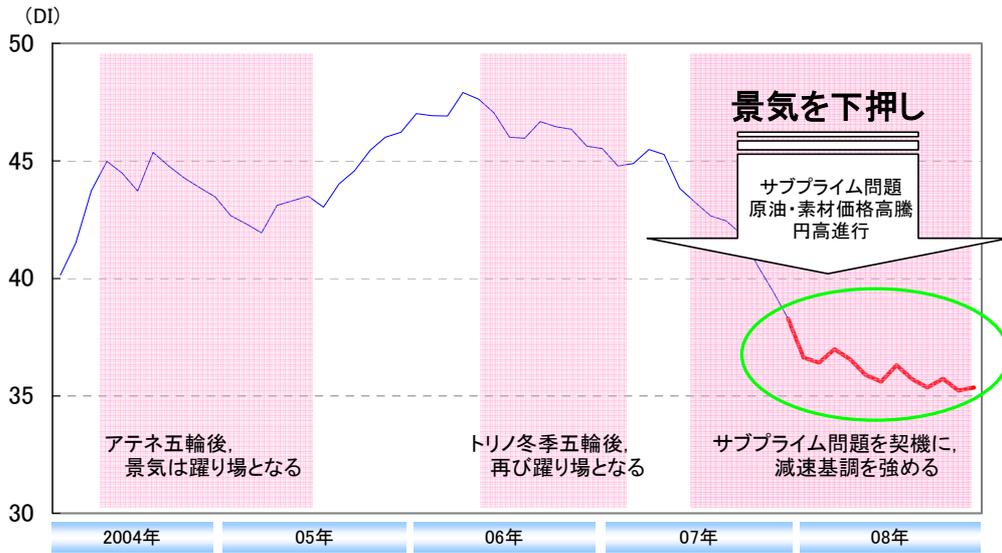
（％）



※平成18年度までは実績値，19年度は実績見込み，20年度は見通し

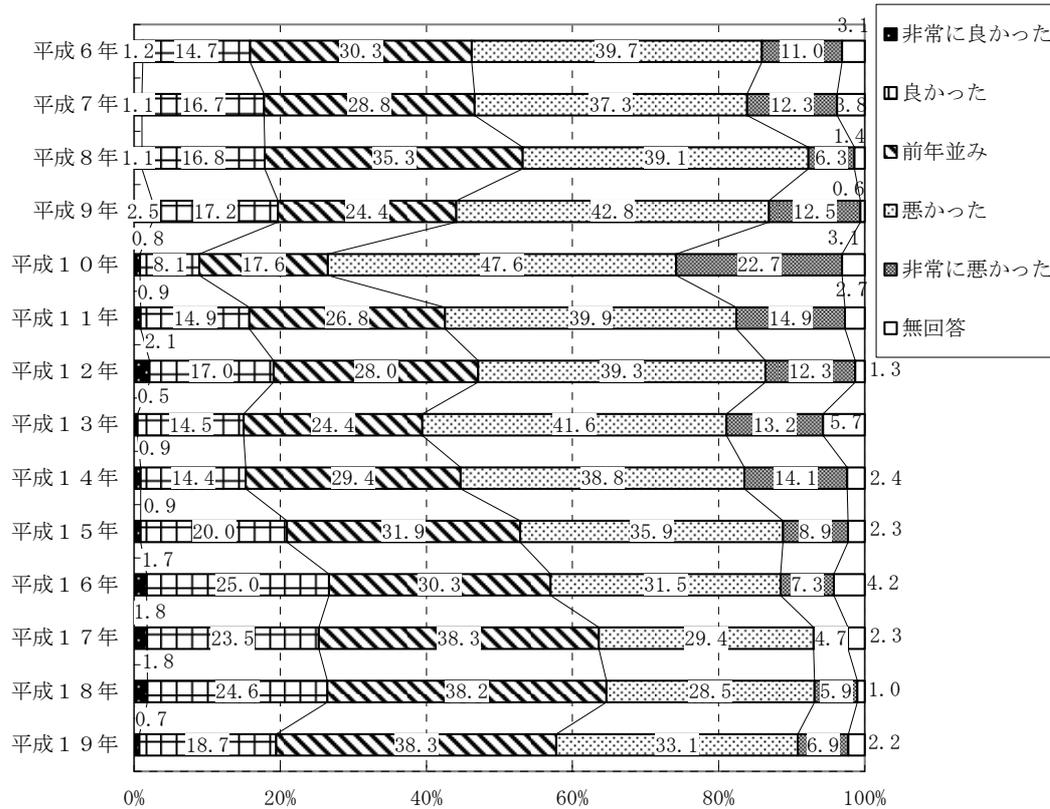
資料：内閣府

図 I-3-2 平成20年の景気予測DI (LI) の推移



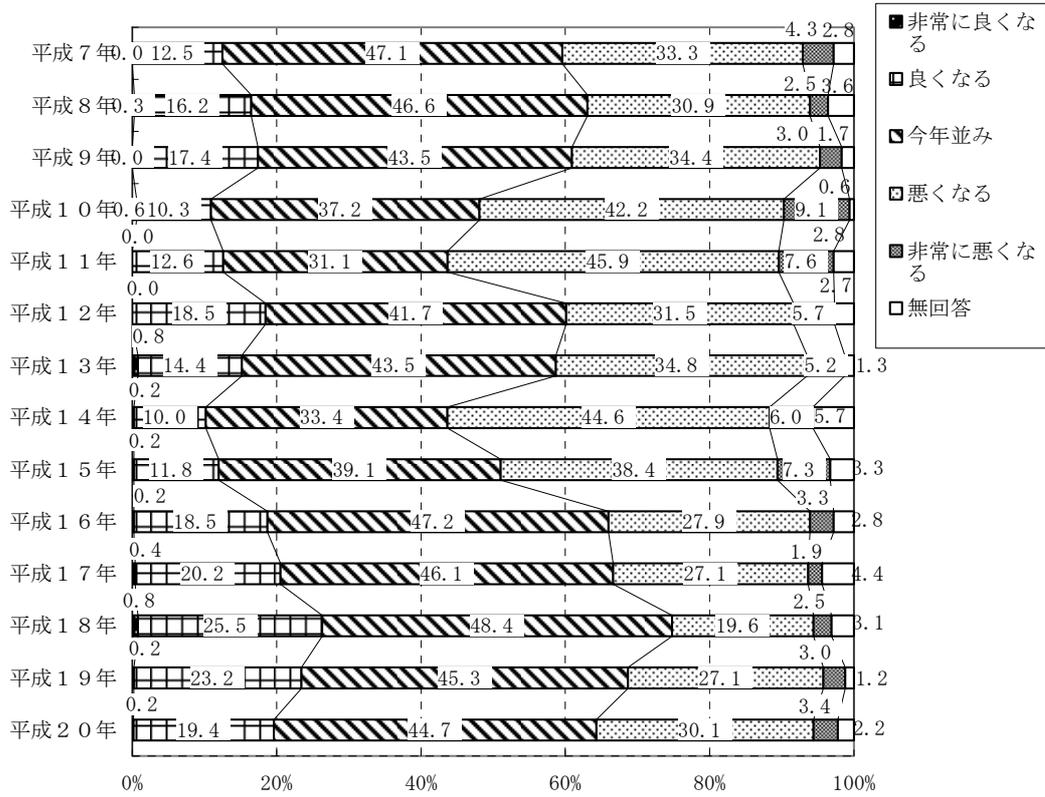
資料：帝国データバンク

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第85回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第85回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」